



全労協 GENERAL UNION

Labour Update

労組周辺動向 No. 136



2022 - 04 - 01

1. 法・政策

(1) 男女別賃金の公表義務付け 来年にも大企業から一政府検討

政府は、男女間の賃金格差の「見える化」に向け、企業に男女別の賃金水準の公表を義務付ける検討に入った。女性活躍推進法に基づく情報開示のほか、有価証券報告書での記載も求める方向だ。早ければ来年にも実施し、格差是正に向けた取り組みを促す構えだ。

2020年の賃金構造基本統計調査によると、フルタイムで働く女性の所定内給与は月額25万円で、男性（34万円）の7割強にとどまる。特に55～59歳でみると、男性の42万円に対して女性は27万円と、賃金差が著しい。厚生労働省の担当者は「女性の管理職が少ないことと、男性よりも勤続年数が短いことが要因だ」などと分析する。

日本は男女間の賃金格差が比較的大きいとされる。経済協力開発機構（OECD）の調査（21年）によると、欧米諸国では男女間の所得差は10%台だが、日本は22・5%。韓国（31・5%）とイスラエル（22・7%）に次いで、加盟国38カ国中ワースト3位だ。

賃金格差を情報開示させることで、企業側の意識改革と格差是正の取り組みを加速させる狙いがある。女性活躍推進法では、求職者が企業選びの参考とできるよう、採用した従業員の女性比率や男女別の育児休業取得率、勤続年数の差異などの指標を企業規模に応じて1～2項目選んで公表する義務がある。この制度を拡大し、厚労省は男女別の賃金水準の公表を大企業から順次、義務付ける方向で省令改正を検討している。雇用形態や年代を含む公表範囲をどう設定するかは関係機関と今後調整する。

また、有価証券報告書には1999年3月期まで男女別の従業員数、平均勤続年数、平均年齢、平均給与額の記載が義務づけられていたが、企業負担を考慮して、男女別の記載は削除されていた。金融庁は男女別の平均給与額の記載を戻す方向で検討中だ。

(2) 4～6月分の休業支援金申請は9月末まで：厚生労働省

厚生労働省は、新型コロナウイルス禍に対応した「休業支援金・給付金」の申請期限を9月末にすると発表した。

政府が休業期間を延長した4～6月に休んだ分が対象。昨年10～12月の休業分の申請期限は3月末から6月末に延長する。

(3) パートの加入「全企業で」－厚生年金巡り、政府社保会議

政府は、全世代型社会保障構築会議の3回目会合を東京都内で開いた。厚生年金の加入者を広げる「勤労者皆保険」を巡り論点整理を行い、従業員数にかかわらず全企業でパートら非正規労働者が厚生年金に加入できるよう、政府は制度見直しを検討することが必要だとの認識で一致した。異論を唱えた委員はいなかったという。

同会議は、政府が6月ごろにまとめる経済財政運営の指針「骨太方針」への反映を目指す。

非正規労働者の厚生年金加入は、今年10月から段階的に中小企業に拡大し、2024年10月に従業員51人以上の企業まで広げることが決まっている。

「全世代型社会保障構築会議（第3回） 論点の整理」 2022年3月29日 内閣官房

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/dai3/shiryou2.pdf

(4) 「多様化する労働契約のルールに関する検討会 報告書」 2022年3月30日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/000813036.pdf>

2. 法違反・闘い

(1) 非正規教員に賃金未払い－東海大浦安高に労基署勧告

非正規雇用の20代男性教員に未払い賃金があったなどとして、千葉県浦安市の東海大付属浦安高が船橋労働基準監督署（同県船橋市）からは是正勧告を受けていたことが分かった。

(2) 教員残業隠した疑い 浪速学院を書類送検

教員が行った残業を「業務外」と申告するように勤務データを書き換えさせ、割増賃金を支払っていなかったとして、大阪南労働基準監督署は23日、学校法人・浪速学院と労務担当の男性役員を、労働基準法違反の疑いで大阪地検に書類送検し、発表した。

同労基署によると、浪速学院は2020年12月、運営する浪速高校に勤務する教員8人が、試験の採点や保護者対応、朝早く出勤する当番、クラブ活動など法定時間を超える業務を行ったにもかかわらず、「業務外」として勤務データを意図的に書き換えさせた疑いがある。

関係者によると、過去にも残業代の未払いといった違反行為がくり返されていた疑いがあるという。労基署は学校側に是正勧告をしたが、改善がみられなかったため、より重い措置となる書類送検をしたとみられる。

(3) 理研の非正規研究者、「無期転換逃れ」で大量雇い止めの危機 労組が撤回求める

理国立研究開発法人「理化学研究所（理研）」の有期の研究系職員およそ600人が来年3月末で雇い止めになるとして、一部職員でつくる労働組合が見直しを求めている。

組合によると、対象者の内訳は2023年で勤続10年を超える研究職が約300人。これに伴い、約60の研究チームが解散することになり、そこで働く約300人も仕事を失うという。計約600人。これは理研の全職員の8分の1に相当するという。

当事者らは「移転先が決まっていない。科研費をもらっているが研究が中断してしまう」「日本の科学の危機。技術が海外に流出してしまう」などと訴えている。

2013年施行の改正労働契約法により、有期雇用の労働者でも、同じ職場で5年を超えて働くと無期雇用に転換できる権利を得られる「5年ルール」が導入された。

ただし、研究者らは例外とされ、長期のプロジェクトもあることから、「イノベ法（科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律）」により、「10年ルール」が採用されている。

今回、大量の雇い止めが懸念されているのは、2023年がちょうど10年のタイミングになるからだ。組合側は一律に10年で雇い止めするのは、法の趣旨を潜脱するものだと主張している。

(4) コロナ禍で勤務制限、非正規の女性に解決金支払いへ 大阪地裁

新型コロナウイルス禍を背景に一方的に勤務日数を制限され、休業補償もなかったとして、大阪府内のウエディングフォトスタジオで働くパート従業員の40代女性が、契約内容の確認と未払い賃金など約150万円の支払いを求めた訴訟の和解が、大阪地裁で成立した。運営会社が原告に解決金を支払い、今後もう一方的な契約変更はしないと約束する内容。

原告の女性は平成27年、週3日の勤務条件で採用。しかし、コロナ禍で非正規労働者らの勤務日数が減らされ、女性はスタジオ再開後の令和2年6月から今年2月までの間、一方的に週1日勤務とされたほか、休業補償があった正社員と異なり、出勤日の賃金しか支払われなかった。

(5) ベルコ、労組結成し「解雇」された元従業員と和解 勤務条件を協議へ

冠婚葬祭業大手のベルコが、業務委託契約先の元従業員で労働組合を結成した2人を事実上解雇したことが不当労働行為にあたるとして、労組側が救済を申し立てていた事件が30日、中央労働委員会と和解した。

組合員の基本給や勤務条件について、ベルコ本社が労組と協議することを約束したという。中労委は、労働組合法上の団体交渉に応じる義務がベルコにあるかどうかは判断していないが、労組側は「実質的に団体交渉のルールを決めた内容」と評価した。

3. 情勢・統計

(1) 残業できず生まれた「暗黙ルール」 200万人が「もっと働きたい」

働く時間が希望より短く、「もっと働きたい」と考えている「追加就労希望就業者」が、国内で約200万人ほどいることが総務省の調査でわかった。雇用情勢の指標とされている「失業者数」は2021年末、約2年ぶりに200万人を切って194万人となったが、実はそれと同じくらい、十分に働

けず、収入が足りないと感じている労働者がいることになる。

会社が残業を認めてくれなかったり、希望する回数のシフトに入れなかったりするなど勤務が「週35時間未満」と短く、さらに働くことを希望している人を、総務省は「追加就労希望就業者」と呼んでいる。

雇用情勢を多角的に把握するため、同省が18年から新たな指標として公表を始めた。

コロナ禍前の18年1～3月の追加就労希望就業者は177万人。その後徐々に増加し、感染拡大が本格化した20年1～3月期に初めて200万人を突破すると、同4～6月期には267万人にまで増えた。

の後は減少傾向にあるものの、直近の21年10～12月期でも195万人。失業者数と合わせると計約400万人が仕事が無かったり、もっと働きたいと考えていたりすることになる。

「労働力調査 (詳細集計)」 総理府統計局

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/4hanki/dt/pdf/gaiyou.pdf>

(2) 日本の経済格差「深刻」88%、縮小のため「賃金底上げを」51%…読売世論調査

読売新聞社は格差に関する全国世論調査（郵送方式）を実施し、日本の経済格差について、全体として「深刻だ」と答えた人は、「ある程度」を含めて88%に上った。「深刻ではない」は11%だった。

具体的な格差7項目について、それぞれ今の日本で深刻だと思うかを聞くと、「深刻だ」との割合が最も多かったのは「職業や職種による格差」と「正規雇用と非正規雇用の格差」の各84%だった。

自分自身が不満を感じたことがある格差（複数回答）としては、「正規雇用と非正規雇用の格差」の47%が最も多く、「職業や職種による格差」42%、「都市と地方の格差」33%などが続いた。

格差縮小のため、政府が優先的に取り組むべき対策（三つまで）は、「賃金の底上げを促す」51%、「大企業や富裕層への課税強化など税制の見直し」50%、「教育の無償化」45%などの順で多かった。

日本の経済格差が今後どうなると思うかを聞くと、「拡大する」が50%で、半数が悲観的だった。「変わらない」は42%で、「縮小する」は7%にとどまった。

調査は1月25日～2月28日、全国の有権者3000人を対象に行い、2184人が回答した（回答率73%）。